

## 1.長期成長ビジョン

自ら市場を開拓する組織と成り、Made in TSUYAMA製品を世界中に展開することで地域および世の中へ貢献する

### 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

#### 目指す姿：

自ら市場を開拓する組織と成り、Made in TSUYAMA製品を世界中に展開する

#### ビジネスモデル：

- ・分散する生産拠点を1か所へ集約し、安全性・生産性を向上させる
- ・旺盛な需要が見込まれる自社製品の量産化を実現し、海外輸出を含めた商圏拡大を積極的に推進する
- ・補助事業を通じて生産性を向上させ、サプライヤー不足という地域課題を解決する

#### 1. 拠点集約に伴う生産性向上

- ・大手企業撤退跡地を取得することで、4拠点にまたがる生産拠点を新工場1か所へ集約。「板金-機械加工-組立-溶接」といった金属加工のワンストップ提供体制を構築し、競争力を強化
- ・加工機能における重複工程の解消及び入出荷効率化の実現

#### 2. 自社製品事業の拡充

- ・自社開発製品である水田用除草機「楽とーる」の量産体制を構築
- ・一部外注も活用することで、地域経済へ高い波及効果を実現

#### 3. 職場環境の改善、地域との共生

- ・民家の隣接する拠点から、工業団地へ移転することで、騒音問題の解消および入出荷時の安全性を確保
- ・最新設備導入に伴う安全性の向上

#### 会社全体の売上成長目標（直近事業年度～2029年）

- ・ 売上高成長率25.99%（年平均）
- ・ 売上高増加額23.9億円

#### 会社全体の賃上げ目標

- ・ 2.35%（直近事業年度～基準年度）
- ・ 4.88%：従業員、4.77%：役員（基準年度～事業化報告3年目）

### 外発的動機

#### 1. 旺盛な金属加工需要

- ・大手企業からの下請け加工ニーズの高まり

#### 2. 域内におけるサプライヤー事業者の減少

- ・旺盛な金属加工需要にもかかわらず、後継者不足等に起因した廃業・倒産の増加

#### 3. 無農薬農業領域の拡大

- ・無農薬除草作業ニーズの増加

#### 4. 大手企業撤退後の工場跡地活用

- ・大型工場跡地活用に対する地域からの期待

### 内発的動機

#### 1. 拠点集約による生産性向上の必要性

- ・加工拠点が4拠点に分散しており、非効率な生産性となっている

#### 2. 自社製品製造事業拡充の必要性

- ・既存の金属加工事業の対応に人手を要し、旺盛な需要のある自社製品の量産化対応ができていない

#### 3. 安定した職場環境整備及び地域との共生の必要性

- ・地元就職を促進する魅力的な待遇改善が必要
- ・老朽化した加工機が多くあり、安全性確保が急務
- ・近隣家屋に対し、騒音対策、製品入出荷時の安全対策が必要

#### 4. 安全安定操業の必要性

- ・ハザードエリアに所在する拠点の抜本的な対策が必要となっている



## 2. 補助事業の概要

- ・客先からの強い需要及び伸張する市場に対応するために、分散する拠点を1か所へ集約し設備増強を行う
- ・「生産性・生産能力向上」「安全性向上」させ、労働環境改善および継続的な賃金向上を達成する

### 補助事業の背景・目的

- 既存主要取引先からの増産要請に対し、点在している事業所の集約と製造ラインの再構築を実施し顧客ニーズに答えていく。また有望な新規事業に着手、事業を飛躍的に伸長させる。

**事業費  
(補助額)**

10億円  
(2.5億円)

### 設備投資の内容

#### ・設備投資の内容

弊社含むグループ拠点として、津山市草加部工業団地内に新拠点を取得し、点在している弊社事業所を集約、同時に新たな事業展開を視野に設備投資を実施する。工場集約に伴い、既存顧客からの増産要請、新規取込みに対するライン増強と省力化に資する投資を実施する。

※新拠点取得費および改修費は本補助金対象外



内容	詳細/投資効果	金額
設備導入	板金・機械加工・溶接・精密検査・自動搬送設備 →安全性向上、省力化、加工能力向上、品質精度向上	950百万円
システム構築	生産管理システム、サイバーセキュリティ対策システム導入 →省力化、生産管理能力向上、セキュリティ対策	50百万円

### 目標値

項目	2026年度 (基準年度)	2029年度 (基準年度 + 3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	695万円	1,461万円 (年平均上昇率 + 28.1%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	475万円	548万円 (年平均上昇率 + 4.9%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 4.8%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	59人	80人